

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第78期) 至 平成15年3月31日

東芝テック株式会社

(359011)

第78期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東芝テック株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	79
平成15年3月連結会計年度	81
平成14年3月会計年度	83
平成15年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第78期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前田 義 廣

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 菊 池 祥 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 菊 池 祥 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	296,926	348,871	337,207	337,204	341,667
経常利益 (百万円)	9,592	7,694	5,076	1,649	9,112
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,030	4,150	7,438	5,136	3,947
純資産額 (百万円)	115,094	126,926	116,730	112,244	114,863
総資産額 (百万円)	229,181	241,930	250,763	240,751	247,671
1株当たり純資産額 (円)	399.43	440.50	405.11	389.57	405.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.37	14.40	25.81	17.82	13.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.30				
自己資本比率 (%)	50.2	52.5	46.5	46.6	46.4
自己資本利益率 (%)	7.4	3.4			3.5
株価収益率 (倍)	15.7	32.6			20.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,566	1,910	15,887	20,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		22,747	2,913	22,643	13,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,881	4,184	8,763	4,070
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	63,784	53,214	53,084	37,768	49,302
従業員数 (名)		12,762	13,345	12,634	13,336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第75期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	228,485	270,719	264,618	246,087	241,201
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,131	3,559	3,052	2,044	4,960
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,592	2,138	6,447	5,873	2,332
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	108,198	116,992	110,023	103,465	104,044
総資産額 (百万円)	200,453	208,537	211,992	185,632	181,220
1株当たり純資産額 (円)	375.49	406.02	381.83	359.10	367.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4 (0)	5 (2)	4 (0)	0 (0)	5 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.79	7.42	22.37	20.38	7.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	56.1	51.9	55.7	57.4
自己資本利益率 (%)	4.4	1.9			2.2
株価収益率 (倍)	27.4	63.3			34.78
配当性向 (%)	24.2	67.4			62.6
従業員数 (名)	5,756	5,648	5,531	4,836	4,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第75期及び第74期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

5 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

6 第75期の期末配当の内訳は、普通配当2円、記念配当1円である。

2 【沿革】

- 昭和25年2月 企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 株東芝)から分離独立
商号 東京電気器具(株)
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
資本金 35,000,000円
- 27年10月 東京工場を開設
11月 商号変更及び本店移転
商号 東京電気(株)
本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
- 30年6月 東静電気(株)(現 連結子会社)設立
- 37年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
12月 三島工場(現 三島事業所)を開設
- 41年10月 東芝事務機(株)を吸収合併
- 44年8月 東京証券取引所市場第一部指定
12月 テックアメリカ社(現 連結子会社)設立
- 47年9月 流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
- 48年11月 流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立
(現 テックエンジニアリング(株)、連結子会社)
- 49年4月 東京工場秦野分工場(現 秦野工場)を開設
- 55年3月 東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株)、連結子会社)設立
- 57年4月 技術開発拠点(現 コア技術開発センター)を開設
- 62年3月 東京工場を廃止
- 64年1月 テックシンガポール社(現 連結子会社)設立
- 平成3年12月 テック商事(株)(現 連結子会社)設立
4年7月 テックインドネシア社(現 連結子会社)設立
6年10月 テック電子(株)と合併
商号変更及び本店移転
商号 株テック
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
- 7年4月 ティムマレーシア社(現 連結子会社)に資本参加
9月 東芝テック香港調達・物流サービス社(現 連結子会社)設立
- 11年1月 商号変更及び本店移転
商号 東芝テック(株)
本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(株東芝より複写機に係る営業を譲受け、柳町事業所を開設
東芝ライテック(株)に対して照明に係る営業を譲渡
東芝テック画像情報システム(株)(現 連結子会社)営業開始
- 4月 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社(現 連結子会社)設立
(株東芝より東芝複写機深圳社(現 連結子会社)を譲受け
- 12年10月 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 13年4月 東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び
東芝テックフランス画像情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 14年1月 柳町事業所を廃止し、三島事業所に統合

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、連結子会社29社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりである。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っている。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっている。

<主な関係会社>

東静電気(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っている。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっている。

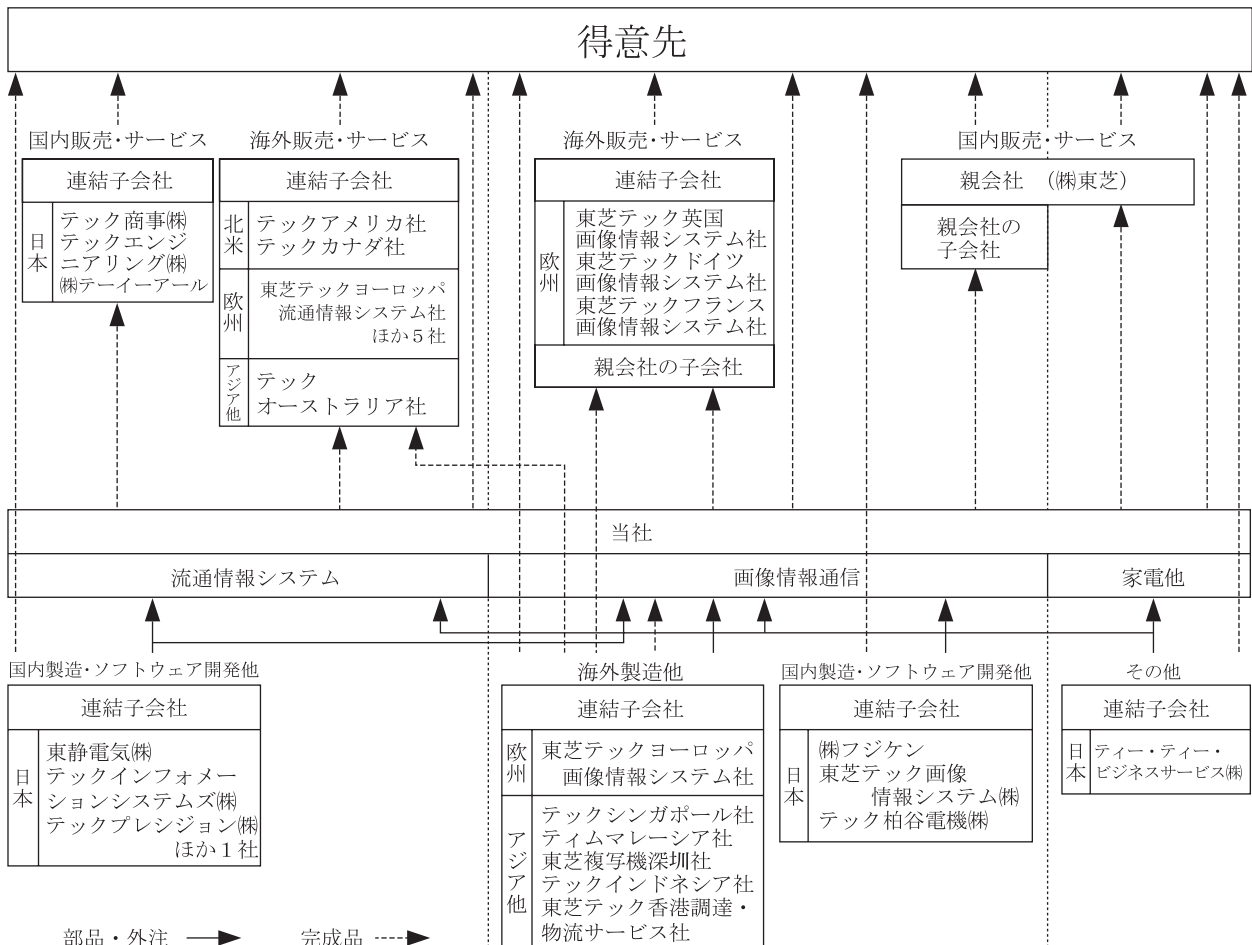
<主な関係会社>

東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っている。

事業の系統図は、以下のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注)6	東京都 港区	274,926	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	被所有 51.56 (0.16)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) 東静電気㈱	静岡県田方郡 大仁町	233	流通情報 システム	所有 71.61	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
㈱テックプレシジョン	静岡県田方郡 大仁町	10	流通情報 システム	100.00	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等...有
テック商事㈱	東京都豊島区	150	流通情報 システム	100.00	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
テックエンジニアリング㈱	東京都 千代田区	200	流通情報 システム	100.00	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱ティーアール	東京都江東区	10	流通情報 システム	100.00 (100.00)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等...有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.00	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等...有
㈱フジケン	東京都大田区	80	画像情報通信	64.16	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テック柏谷電機㈱	静岡県三島市	36	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等の受託製造等を行なっている。 なお、当社は事務所及び工場を賃貸している。 役員の兼任等...有
東芝テック画像情報 システム㈱	静岡県三島市	100	画像情報通信	100.00	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有
ティー・ティー・ ビジネスサービス㈱	静岡県三島市	10	家電他	100.00	当社の福利厚生・給与事務等を受託している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有
テックアメリカ社	米国 ジョージア	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
テックカナダ社	カナダ オンタリオ	2,000千 カナダドル	流通情報 システム	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...無
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,010千 ユーロ	流通情報 システム	100.00 (54.70)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
テックオーストラリア社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	2,000千 オーストラリア ドル	流通情報 システム	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピュトー	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を当社 へ納入している。 役員の兼任等...有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
東芝複写機深圳社	中国 広東省	47,159千 香港ドル	画像情報通信	86.06	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
東芝テック英国 画像情報システム社	英国 サリー	7,500千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	5,000千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注)5	フランス ピューター	38,515千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社(注)5	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.00	当グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。

3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。

4 上記連結子会社23社のほか、連結子会社が6社ある。

5 特定子会社に該当する。

6 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,233
画像情報通信	6,026
家電他	772
提出会社本社部門	305
合計	13,336

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,489	40.4	16.3	6,639

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には電機連合に加盟している東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成15年3月末現在の組合員数は3,583名である。

また、連結子会社の(株)フジケン及び東静電気(株)には、それぞれ単一の労働組合があり、平成15年3月末現在の組合員数は(株)フジケンが54名であり、東静電気(株)が105名である。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、製造業を中心に企業収益は緩やかながら改善がみられたものの、欧米経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、設備投資・個人消費の停滞、物価下落、株価低迷、不良債権問題など、引き続き深刻なデフレ局面にあり、期後半にはイラク情勢から一段と先行き不透明感が増すなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、商品力・販売力の強化、コスト競争力の強化、資産効率の改善、グループ経営力の強化などの構造改革に努めた。各事業にあっては、高付加価値商品など市場競争力のある商品の開発・拡販に鋭意注力した。

売上高については、前連結会計年度比1%増の3,416億67百万円となった。損益面については、固定費削減、原価低減など経営改善諸施策の実行及び為替の影響により、営業利益は前連結会計年度比150%増の127億41百万円、経常利益は前連結会計年度比453%増の91億12百万円、当期純利益は前連結会計年度比90億83百万円増の39億47百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

流通情報システム事業

当事業は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で、新商品の開発や新規顧客の開拓等の拡販に注力した。この結果、売上高は前連結会計年度比1%増の1,566億89百万円となり、原価低減の推進及び固定費の削減などにより、営業利益は前連結会計年度比41億89百万円増の33億45百万円となった。

画像情報通信事業

当事業は、国際情勢の不透明感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中で、高付加価値商品の積極的な市場投入などに注力した。この結果、海外においてカラー機・高速機等を中心としたデジタル複合機が好調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度比2%増の1,713億85百万円となり、商品力の強化、原価低減の推進及び為替の影響などにより、営業利益は前連結会計年度比63%増の95億47百万円となった。

家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは市場競争力ある商品の拡販により堅調に推移したが、健康機器が伸び悩んだことから売上は減収となった。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み、堅調に推移した。この結果、家電事業他の売上高は前連結会計年度比1%減の187億1百万円となり、厳しい価格競争の影響などにより、前連結会計年度比1億60百万円減の1億27百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

当地域は、画像情報通信機器の特定顧客向け窓口端末機が需要の端境期により減少したが、デジタル複合機が欧米を中心に好調に推移したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの2,763億62百万円となり、原価低減の推進、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は前連結会計年度比511%増の77億59百万円となった。

北米

当地域は、米国経済の景気回復が遅れる中で拡販に注力し、売上高は前連結会計年度に比べて微増の42億63百万円となり、営業利益は37百万円となった。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は705億50百万円である。

欧州

当地域は、景気が低迷する厳しい環境の中で拡販に鋭意注力し、画像情報通信事業においてデジタル複合機が伸長したことから、売上高は前連結会計年度比8%増の650億83百万円となったが、価格競争の激化及び販売強化に向けた先行投資などにより、5億4百万円の営業損失となった。

アジア他

当地域は、画像情報通信事業の海外現地法人の生産・販売の増強により、売上高は前連結会計年度比15%増の657億44百万円となり、増収及び原価低減の推進により、営業利益は前連結会計年度比31%増の56億19百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の大幅な回復に加え、たな卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化を推進したことなどにより204億3百万円となり、特別退職費用など特別損失に伴う支出があった前連結会計年度と比べると、45億16百万円の増加となった。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により138億21百万円となり、欧州の画像情報通信事業における事業再編投資等のあった前連結会計年度と比べると、88億22百万円減少した。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動に使用されたキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは65億82百万円のプラスとなり、前連結会計年度に対し133億38百万円の改善となった。

なお、財務活動は、欧州における画像情報通信事業の強化にかかる投資等のため、現地での借入れなどにより55億59百万円を調達し、他方、14億33百万円の自己株式取得を実施した。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、40億70百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物残高」は、前期末より115億34百万円増加して、493億2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	60,855	10.1
画像情報通信	165,552	+3.9
家電他	17,798	5.4
合計	244,206	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりである。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略している。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	34,442	8.4	17,641	6.3

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	153,455	+0.4
画像情報通信	169,808	+2.5
家電他	18,404	2.3
合計	341,667	+1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	36,197	10.7	40,407	11.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の動向から、世界経済全体に先行き不透明感が広がり、輸出環境が一段と悪化する懸念がある中で、設備投資・個人消費が依然として停滞することが見込まれ、不良債権問題、株価低迷、物価下落などもあって、景気は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況下において、当グループは、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの開発、市場投入により売上高の拡大及び新規事業領域の開拓を図るとともに、コスト競争力の強化、海外生産の拡充、営業効率の向上、資産効率の改善、グループ経営力の強化等に、全社一丸となって取り組む所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当グループは、新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は244億77百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 流通情報システム事業

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、販売管理システム・顧客管理システムを統合した店舗情報システムの開発、量販店・専門店向けに業界最速のレシートプリンタを搭載した小型オープンPOSターミナルの開発、食品製造過程での原料調達履歴を追跡できる食品トレーサビリティシステムの開発、非接触ICタグ（RFID）を用いた店舗・物流システムの技術開発、データ処理時間と操作性の向上を図った事務用コンピュータの開発、ファクトリーオートメーション・物流用途に高速処理が可能なバーコードラベルプリンタの開発、無線通信インターフェースに対応した小型ポータブルプリンタの開発等であり、研究開発費は49億68百万円である。

(2) 画像情報通信事業

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、高速(毎分81枚)でありながらコンパクトで高耐久性をもつモノクロデジタル複合機の開発、ネットワークの拡張性を重視した小規模事務所向けデジタル複合機の開発、次世代近距離無線技術対応のネットワークコントローラの開発、カラーOCR(文字認識)搭載により窓口処理時間の短縮を実現した特定顧客向け窓口端末機の開発、ネットワークでの文書活用を強力にサポートするシステム機能に加えてモノクロ複写時にはモノクロ機並みのランニングコストを実現するカラー機能付き新型デジタル複合機の開発等であり、研究開発費は180億81百万円である。

(3) 家電事業他

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、新規開発のエアロサイクロン集塵方式を採用した業界トップクラスの吸引力と、マイナスイオン効果及び竹炭・光触媒効果による清潔排気・自動チリ落とし機能を実現したクリーナーの開発、従来機に比べて約2倍の吸引力とマイナスイオン効果による清潔排気を実現したコードレスクリーナーの開発、業界初の業務用コードレスクリーナーの開発、垂直もみ機構により肩に対してプロ並みのマッサージ感を実現した家具調コンパクトマッサージソファの開発等であり、研究開発費は14億26百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っている。

当連結会計年度の設備投資等の総額は73億54百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりである。

(1) 流通情報システム事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、IT関連設備等であり、設備投資等の金額は22億25百万円である。

(2) 画像情報通信事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規事業関連設備及び経営統合情報システム関連設備等であり、設備投資等の金額は39億92百万円である。

(3) 家電事業他

当連結会計年度の主な設備投資等は、設計開発支援設備（家電事業）及び中国生産拠点関連設備（部品事業）等であり、設備投資等の金額は11億35百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県田方郡 大仁町)	流通情報 システム 及び家電他	POSシステム、電子レジスタ、計量器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,155	1,334	869 (63)	1,537	6,896	804
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備	2,620	2,077	336 (54)	3,396	8,430	1,141
秦野工場 (神奈川県 秦野市)	家電他	家電製品等の生産設備	821	907	1,552 (38)	1,441	4,723	381
本社他 (東京都 千代田区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	1,116	56	2,002 (9)	1,799	4,974	2,163

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。
2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気㈱	静岡県 田方郡 大仁町他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	247	122	246 (8)	38	654	196
テック エンジニア リング㈱	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	300	176	25 (0)	1,132	1,635	2,220
㈱フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	78	42	286 (3)	19	426	79
その他国内 会社 7社	————	流通情報 システム 画像情報 通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	51	72	— (—)	176	300	1,317

- (注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。
2 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝テック ヨーロッパ 流通情報 システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,110	82	257 (23)	81	1,531	704
東芝テック ヨーロッパ 画像情報 システム社	フランス ピューター	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	206	711	20 (37)	216	1,154	328
テック シンガポール 社	シンガポール	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	895	33	— (—)	169	1,097	620
タイム マレーシア 社	マレーシア ペナン	画像情報 通信	通信機器等 の生産設備	148	243	— (—)	16	408	456
東芝複写機 深圳社	中国 広東省他	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	392	657	— (—)	53	1,103	1,071
テック インドネシ ア社	インドネシア パタム	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	244	207	— (—)	35	488	1,088
東芝テック ドイツ画像 情報システ ム社	ドイツ ノイス	画像情報 通信	複写機等の 販売設備	93	—	— (—)	396	490	318
その他在外 会社 6社	————	流通情報 システム 及び画像 情報通信	複写機等の 販売設備他	1	38	— (—)	158	198	450

- (注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において以下の設備投資を計画している。

流通情報システム事業

流通情報システム事業におけるローコスト製造体制の構築等を企図して、中国（深圳）に製造拠点を新設するため、自己資金により総額5億円程度の投資を行う。なお、当該製造拠点の稼働は、平成16年上半期中を予定している。

家電事業他

家電事業におけるグローバル製造・販売体制の構築等を企図して、中国（深圳）に製造拠点を新設するため、自己資金により総額3億円程度の投資を行う。なお、当該製造拠点の稼働は、平成16年上半期中を予定している。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所	
計	288,145,704	288,145,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月26日 (注) 1	20,000,000	288,145,704	3,180	39,970	3,160	52,983
平成14年8月3日 (注) 2		288,145,704		39,970	2,000	50,983

(注) 1 第三者割当 20,000千株 発行価格 317円 資本組入額 159円

2 平成14年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

3 平成15年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を1,800百万円減少することを決議した。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	82	36	301	64	6	22,794	23,278	
所有株式数(単元)	16	62,258	1,318	148,020	6,014	7	67,829	285,455	2,690,704
所有株式数の割合(%)	0.01	21.81	0.46	51.84	2.11	0.00	23.77	100.00	

(注) 1 自己株式5,047,923株は、「個人その他」に5,047単元を、「単元未満株式の状況」に923株を含めている。なお、自己株式5,047,923株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,041,923株である。

2 証券保管振替機構名義の株式17,000株は、「その他の法人」に17単元を含めている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,138	50.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,864	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,564	2.63
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,930	1.36
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,643	1.26
三井アセット信託銀行(株)(年金信託口)	東京都港区芝三丁目23番1号	3,220	1.12
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,677	0.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,868	0.65
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,868	0.65
計		182,636	63.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び三井アセット信託銀行(株)(年金信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

2 上記のほか、実質的に当社が所有する自己株式が5,041千株ある。

3 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,041,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,414,000	280,414	
単元未満株式	普通株式 2,690,704		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		280,414	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て実質的に当社が所有する自己株式である。

2 「単元未満株式」には、実質的に当社が所有する自己株式923株を含めている。

3 証券保管振替機構名義の株式17,000株は、「完全議決権株式(その他)」に17,000株(議決権17個)を含めている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区 神田錦町一丁目1番地	5,041,000		5,041,000	1.75
計		5,041,000		5,041,000	1.75

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	6,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,751,000	1,362,661,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,249,000	637,339,000
未行使割合(%)	20.82	31.87

(注) 授權株式数を決議した定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、2.08%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,751,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

(注) 「保有自己株式数」には、単元未満株式の買取により保有する自己株式数及び実質的に所有していない株式数を含めていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,800,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,800,000,000

(注) 授権株式数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、1.74%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施については、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えている。

当期については、前期は無配であったが、業績回復等を受けて復配することとし、今後の厳しい事業環境も勘案して、期末配当金として1株につき5円の配当の実施を決定した。この結果、当期の年間配当金は1株につき5円となった。

また、内部留保については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	508	581	594	422	353
最低(円)	248	296	251	213	235

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	290	292	284	303	310	298
最低(円)	235	255	235	256	284	263

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	前田 義 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成10年1月 同社パーソナル情報機器事業本部 海外パソコン事業部長 平成11年10月 東芝アメリカ情報システム社取締 役社長 平成13年4月 (株)東芝 デジタルメディアネット ワーク社副社長 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成15年5月 取締役、社長付 平成15年6月 代表取締役取締役社長、社長執行 役員(現在)	15
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、画像 情報通信カンパ ニー社長	畠 山 泰 次	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社パーソナル情報機器事業本部 画像情報機器技師長 平成11年1月 当社画像情報通信カンパニー技師 長 平成11年6月 執行役員、画像情報通信カンパニ ー統括技師長 平成12年6月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー統括技師長 平成13年4月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、画像 情報通信カンパニー社長(現在)	36
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、流通 情報システムカン パニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 流通情報システム事業部営業推進 統括部長 平成11年6月 執行役員、流通情報システムカン パニー営業推進統括部長 平成12年6月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー営業担当、同営業推進 統括部長 平成13年4月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、流通 情報システムカンパニー社長(現 在)	10
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、経 理・経営企画・ 輸出管理担当、 経営変革推進本 部長	吉 井 均	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成5年10月 同社パーソナル情報機器事業本部 パーソナル情報機器経理部長 平成8年6月 当社入社、社長付 平成8年6月 取締役、経理部長 平成10年6月 常務取締役、経理部長 平成11年6月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長 平成14年6月 代表取締役、専務執行役員、経営 変革推進本部長(現在)	12
取締役	常務執行役員、 総務担当、経営 監査部長	平 田 昌 弘	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 総務部法務・渉外担当部長 平成9年12月 総務部法務担当部長兼同総務担当 部長 平成10年6月 取締役、総務部長 平成11年6月 執行役員、総務部長 平成14年6月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、生産担当、技術本部長	麻田 治 男	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社関西研究所長 同社研究開発センター研究企画室グループ参事 当社入社、技術本部長付 執行役員、技術本部長 取締役、執行役員、技術本部長(現在)	13
取締役	(非常勤)	能 仲 久 嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 東芝システム欧州社取締役社長 (株)東芝 デジタルメディア機器社 海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社取締役社長 (株)東芝 デジタルメディアネットワーク社副社長(現在) 当社取締役(非常勤)(現在)	3
監査役	(常勤)	宮 本 照 雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 総務部国際関係担当部長 総務部企画担当部長兼国際関係担当部長 総務部次長兼同法務担当グループ長 監査役(常勤)(現在)	1
監査役	(常勤)	吉 川 優	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社エネルギー事業本部エネルギー経理部長 東芝建物総合リース(株)取締役、経理部長 東芝不動産総合リース(株)取締役、上席常務、経理部長 当社監査役(常勤)(現在)	3
監査役	(常勤)	稲 塚 寛	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 情報通信事業部経理部長 画像情報通信カンパニー経理部長 経営監査部次長 監査役(常勤)(現在)	10
監査役	(非常勤)	加 藤 雄 三	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社パーソナル情報機器事業本部 海外パソコン事業部海外パソコン市販営業部長 東芝システム・フランス社取締役副社長 (株)東芝 グループ経営部参事(現在) 当社監査役(非常勤)(現在)	-
計						113

- (注) 1 取締役のうち能仲久嗣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち吉川 優及び加藤雄三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 千株未満は切捨てている。
- 4 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であり、東芝建物総合リース(株)及び東芝不動産総合リース(株)は現在の東芝不動産(株)である。
- 5 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は22名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 佐藤達夫、同 下村祥介、同 田川恵之輔、同 篠塚明彦、執行役員 浜中浩、同 堀本昌亨、同 田嶋一郎、同 桜井義久、同 日良 豊、同 二宮昌紀、同 落合信夫、同 和田 弘、同 植松正治、同 井沢孝次、同 井口穂夫、同 菊池祥泰となっている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			27,803		27,302
グループ預け金	5		10,000		22,000
受取手形及び売掛金	6		59,358		60,060
有価証券					10
たな卸資産			42,420		38,304
繰延税金資産			5,263		6,953
その他			8,635		6,271
貸倒引当金			1,007		1,085
流動資産合計			152,474	63.3	159,816
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	26,174		26,366	
減価償却累計額		14,066	12,107	14,882	11,483
機械装置及び運搬具	2	21,750		22,633	
減価償却累計額		14,718	7,032	15,871	6,762
工具器具及び備品		65,974		67,249	
減価償却累計額		55,582	10,392	57,841	9,408
土地	2		5,657		5,629
建設仮勘定			1,740		1,261
有形固定資産合計			36,929	15.3	34,545
2 無形固定資産					
営業権			2,779		2,808
その他			5,538		6,640
無形固定資産合計			8,318	3.5	9,449
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2		16,561		20,242
繰延税金資産			19,520		17,301
その他			8,148		6,806
貸倒引当金			1,201		491
投資その他の資産合計			43,029	17.9	43,859
固定資産合計			88,276	36.7	87,855
資産合計			240,751	100.0	247,671

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6	48,708		41,927	
短期借入金	2	19,157		26,018	
一年内償還予定社債				5,000	
未払法人税等		1,828		1,875	
その他		34,326		34,870	
流動負債合計		104,020	43.2	109,692	44.3
固定負債					
社債		5,000			
長期借入金	2	201		68	
退職給付引当金		17,701		21,103	
役員退職慰労引当金		300		336	
その他		390		714	
固定負債合計		23,593	9.8	22,224	8.9
負債合計		127,614	53.0	131,916	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		892	0.4	891	0.4
(資本の部)					
資本金					
資本金		39,970	16.6		
資本準備金		52,983	22.0		
連結剰余金		19,068	7.9		
その他有価証券評価差額金		866	0.4		
為替換算調整勘定		636	0.3		
自己株式		7	0.0		
資本合計		112,244	46.6		
資本金	7			39,970	16.2
資本剰余金				52,983	21.4
利益剰余金				23,782	9.6
その他有価証券評価差額金				543	0.2
為替換算調整勘定				975	0.4
自己株式	8			1,441	0.6
資本合計				114,863	46.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		240,751	100.0	247,671	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			337,204	100.0	341,667	100.0	
売上原価	2		216,550	64.2	212,446	62.2	
売上総利益			120,653	35.8	129,220	37.8	
販売費及び一般管理費	1 2		115,564	34.3	116,479	34.1	
営業利益			5,089	1.5	12,741	3.7	
営業外収益							
受取利息		289			351		
受取配当金		678			712		
その他		884	1,851	0.5	974	2,038	0.6
営業外費用							
支払利息		777			896		
手形売却損		545			337		
たな卸資産廃却及び評価損		1,203			1,125		
固定資産売却却損		651			596		
為替差損		358			596		
その他		1,757	5,292	1.5	2,113	5,666	1.6
経常利益			1,649	0.5	9,112	2.7	
特別利益							
投資有価証券売却益					233		
関係会社株式売却益		253	253	0.1	233	0.1	
特別損失							
退職給付引当金繰入額		1,612			1,612		
投資有価証券評価損		888			546		
特別退職費用		4,632			344		
事業拠点統合費用		910					
関係会社整理損失		237					
投資有価証券売却損		191	8,472	2.5	2,504	0.8	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			6,570	1.9	6,841	2.0	
法人税、住民税及び事業税		1,851			1,877		
法人税還付金					182		
法人税等調整額		3,350	1,498	0.4	987	2,682	0.8
少数株主利益			64	0.0	212	0.0	
当期純利益又は 当期純損失()			5,136	1.5	3,947	1.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			25,688		
連結剰余金増加高					
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		36			
持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高		25			
非連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高		35	98		
連結剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う 過年度未実現利益の調整		429			
配当金		1,152			
役員賞与 (うち監査役賞与)		0 ()	1,582		
当期純損失()			5,136		
連結剰余金期末残高			19,068		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				52,983	52,983
資本剰余金期末残高					52,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				19,068	19,068
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,947	
2 連結子会社増加に伴う 増加高				612	
3 非連結子会社との合併に に伴う増加高				154	4,714
利益剰余金期末残高					23,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		6,570	6,841
減価償却費		11,901	11,407
貸倒引当金の増減額(減少:)		71	151
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,940	3,095
受取利息及び受取配当金		967	1,063
支払利息		777	896
有形固定資産廃売却損		651	596
投資有価証券売却益		253	233
投資有価証券売却損		191	
投資有価証券評価損		888	546
特別退職費用		4,632	344
売上債権の増減額(増加:)		17,836	1,631
たな卸資産の増減額(増加:)		10,673	4,926
仕入債務の増減額(減少:)		15,246	9,289
その他		767	332
小計		28,150	19,217
利息及び配当金の受取額		982	1,272
利息の支払額		752	901
特別退職金の支払額		4,632	344
法人税等の支払額		7,861	1,754
法人税等の還付額			2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,887	20,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(純増加:)		122	35
有形固定資産の取得による支出		12,111	6,963
無形固定資産の取得による支出		2,266	3,269
投資有価証券の取得による支出		1,036	4,792
投資有価証券の売却による収入		563	462
営業譲受による支出		8,200	
長期貸付金の貸付による支出		579	391
長期貸付金の回収による収入		318	262
その他		544	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,643	13,821

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：)	2	383	5,559
長期借入金の借入による収入		100	
長期借入金の返済による支出		77	38
転換社債の償還による支出		8,017	
配当金の支払額		1,167	1
少数株主への配当金の支払額			16
自己株式の取得による支出			1,433
その他		15	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,763	4,070
現金及び現金同等物に係る換算差額		361	918
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		15,158	9,733
現金及び現金同等物の期首残高		53,084	37,768
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額			1,653
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		55	147
連結除外による 現金及び現金同等物の減少額		213	
現金及び現金同等物の期末残高		37,768	49,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社についてはそれぞれ営業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、東芝電送(株)は清算に伴い連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株テックプレジジョン 東芝テック香港調達・物流サービス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、(株)アプティは所有株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、(株)ティーイーアール、(株)テックプレジジョン、テックオーストラリア社、テック柏谷電機(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、ティー・ティー・ビジネスサービス(株)については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Electronic Imaging Solutions Limited 東芝テックイタリア画像情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Electronic Imaging Solutions Limited、東芝テックイタリア画像情報システム社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>たな卸資産 原則として、商品及び製品については、総平均法による原価法により、半製品、仕掛品及び原材料については、最終仕入原価法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社の商品及び製品については、先入先出法及び個別法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	15～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
工具器具及び備品	2～6年								
営業権	5～15年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当連結会計年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「受取手形(4,029百万円)」及び「売掛金(55,328百万円)」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」として表示している。</p> <p>2 「支払手形(3,330百万円)」及び「買掛金(45,378百万円)」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」として表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。(10,251百万円)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 20百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において「配当金の支払額」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 17百万円)は、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済)</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 8,510百万円</p> <p>5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	(株式)	5,144百万円	(出資金)	1,433	投資有価証券	24百万円	建物及び構築物	83	機械装置及び運搬具	53	土地	533	合計	694百万円	短期借入金	135百万円	長期借入金(含む1年内返済)	163	合計	299百万円	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,398百万円	受取手形	864百万円	支払手形	354	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">2,432百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 9,161百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式288,145,704株である。</p> <p>8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,041,923株である。</p>	(株式)	7,188百万円	(出資金)	1,901	投資有価証券	16百万円	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	42	土地	533	合計	669百万円	短期借入金	90百万円	長期借入金(含む1年内返済)	145	合計	235百万円	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,118百万円	Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	313	保証債務計	2,432百万円
(株式)	5,144百万円																																																				
(出資金)	1,433																																																				
投資有価証券	24百万円																																																				
建物及び構築物	83																																																				
機械装置及び運搬具	53																																																				
土地	533																																																				
合計	694百万円																																																				
短期借入金	135百万円																																																				
長期借入金(含む1年内返済)	163																																																				
合計	299百万円																																																				
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,398百万円																																																				
受取手形	864百万円																																																				
支払手形	354																																																				
(株式)	7,188百万円																																																				
(出資金)	1,901																																																				
投資有価証券	16百万円																																																				
建物及び構築物	78																																																				
機械装置及び運搬具	42																																																				
土地	533																																																				
合計	669百万円																																																				
短期借入金	90百万円																																																				
長期借入金(含む1年内返済)	145																																																				
合計	235百万円																																																				
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,118百万円																																																				
Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	313																																																				
保証債務計	2,432百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">48,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,033</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,290百万円である。</p>	荷造発送費	4,621百万円	広告宣伝費	2,581	販売諸費	6,672	給与・賞与等	48,751	退職給付費用	2,886	減価償却費	2,352	研究開発費	17,033	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">6,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,693</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,477百万円である。</p>	荷造発送費	5,002百万円	広告宣伝費	2,403	販売諸費	6,537	給与・賞与等	51,355	退職給付費用	3,059	減価償却費	2,473	研究開発費	18,693
荷造発送費	4,621百万円																												
広告宣伝費	2,581																												
販売諸費	6,672																												
給与・賞与等	48,751																												
退職給付費用	2,886																												
減価償却費	2,352																												
研究開発費	17,033																												
荷造発送費	5,002百万円																												
広告宣伝費	2,403																												
販売諸費	6,537																												
給与・賞与等	51,355																												
退職給付費用	3,059																												
減価償却費	2,473																												
研究開発費	18,693																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,803百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,803百万円	グループ預け金	10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	現金及び現金同等物	37,768百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,302百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,302百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,302百万円	グループ預け金	22,000	現金及び現金同等物	49,302百万円										
現金及び預金勘定	27,803百万円																								
グループ預け金	10,000																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35																								
現金及び現金同等物	37,768百万円																								
現金及び預金勘定	27,302百万円																								
グループ預け金	22,000																								
現金及び現金同等物	49,302百万円																								
<p>2 新規連結会社の連結開始時における当該会社に対する債権の流動化額に見合う短期借入金増加額(10,520百万円)は、当連結会計年度の資金取引ではないため、「短期借入金の純増減額」に含めていない。</p>	2																								
<p>3 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,077</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,876</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,876</td> </tr> </table>	流動資産	19,132百万円	固定資産	5,944	資産合計	25,077	流動負債	16,876	負債合計	16,876	3														
流動資産	19,132百万円																								
固定資産	5,944																								
資産合計	25,077																								
流動負債	16,876																								
負債合計	16,876																								
<p>4 当連結会計年度に清算により連結子会社でなくなった東芝電送㈱の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452</td> </tr> </table>	流動資産	1,175百万円	固定資産	12	資産合計	1,188	流動負債	1,436	固定負債	15	負債合計	1,452	4												
流動資産	1,175百万円																								
固定資産	12																								
資産合計	1,188																								
流動負債	1,436																								
固定負債	15																								
負債合計	1,452																								
<p>5 当連結会計年度に合併したテックマイコンシステムズ㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	流動資産	87百万円	固定資産	13	資産合計	101	流動負債	71	固定負債	9	負債合計	80	<p>5 当連結会計年度に合併した東芝コピーテクノス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成14年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	流動資産	290百万円	固定資産	16	資産合計	306	流動負債	210	固定負債	18	負債合計	229
流動資産	87百万円																								
固定資産	13																								
資産合計	101																								
流動負債	71																								
固定負債	9																								
負債合計	80																								
流動資産	290百万円																								
固定資産	16																								
資産合計	306																								
流動負債	210																								
固定負債	18																								
負債合計	229																								
	<p>6 当連結会計年度に合併した㈱テック・エム・アール・シーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成14年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	流動資産	107百万円	固定資産	1	資産合計	108	流動負債	130	負債合計	130														
流動資産	107百万円																								
固定資産	1																								
資産合計	108																								
流動負債	130																								
負債合計	130																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	71	49	22	機械装置及び 運搬具	251	139	112
工具器具及び 備品	1,616	1,421	194	工具器具及び 備品	668	570	97
合計	1,687	1,470	217	合計	919	709	210
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			102百万円	1年以内			73百万円
1年超			114	1年超			136
合計			217百万円	合計			210百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			214百万円	支払リース料			124百万円
減価償却費相当額			214	減価償却費相当額			124
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			129百万円	1年以内			125百万円
1年超			382	1年超			317
合計			512百万円	合計			443百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	716	1,050	334
債券			
その他			
小計	716	1,050	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,493	1,183	310
債券			
その他			
小計	1,493	1,183	310
合計	2,209	2,233	24

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示している。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について849百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
309		191

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,738
その他	11
合計	7,750

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債		10
合計		10

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	820	1,079	259
債券			
その他			
小計	820	1,079	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	698	633	64
債券			
その他			
小計	698	633	64
合計	1,519	1,713	194

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示している。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について545百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
462	233	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,437
その他	11
合計	9,449

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	10	
合計	10	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引の利用目的 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度 (平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,689百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">25,042</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,646</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,282</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,701百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>2 退職給付信託残高 6,695百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,078百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金4,694百万円を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5～2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,689百万円	年金資産 (注) 2	25,042	未積立退職給付債務	32,646	会計基準変更時差異の未処理額	4,838	未認識数理計算上の差異	9,282	未認識過去勤務債務	823	退職給付引当金	17,701百万円	勤務費用	2,552百万円	利息費用	1,785	期待運用収益	258	会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	未認識数理計算上の差異の費用処理額	295	未認識過去勤務債務の費用処理額	91	退職給付費用	6,078百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5～2.8%	期待運用収益率	0.0～2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">19,627</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,428</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,367</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>2 退職給付信託残高 3,893百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金682百万円を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,056百万円	年金資産 (注) 2	19,627	未積立退職給付債務	37,428	会計基準変更時差異の未処理額	3,225	未認識数理計算上の差異	12,367	未認識過去勤務債務	731	退職給付引当金	21,103百万円	勤務費用	3,043百万円	利息費用	1,449	期待運用収益	243	会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	未認識数理計算上の差異の費用処理額	965	未認識過去勤務債務の費用処理額	91	退職給付費用	6,919百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.3～2.5%	期待運用収益率	0.0～2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	57,689百万円																																																																																								
年金資産 (注) 2	25,042																																																																																								
未積立退職給付債務	32,646																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	4,838																																																																																								
未認識数理計算上の差異	9,282																																																																																								
未認識過去勤務債務	823																																																																																								
退職給付引当金	17,701百万円																																																																																								
勤務費用	2,552百万円																																																																																								
利息費用	1,785																																																																																								
期待運用収益	258																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	295																																																																																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	91																																																																																								
退職給付費用	6,078百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.5～2.8%																																																																																								
期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
退職給付債務	57,056百万円																																																																																								
年金資産 (注) 2	19,627																																																																																								
未積立退職給付債務	37,428																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	3,225																																																																																								
未認識数理計算上の差異	12,367																																																																																								
未認識過去勤務債務	731																																																																																								
退職給付引当金	21,103百万円																																																																																								
勤務費用	3,043百万円																																																																																								
利息費用	1,449																																																																																								
期待運用収益	243																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	965																																																																																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	91																																																																																								
退職給付費用	6,919百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.3～2.5%																																																																																								
期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
同左																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
同左																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,674百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,337</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,593</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,784百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,263百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,520</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>連結未実現利益の消去に係る税効果会計限度超過額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> </table> <p>3</p>	退職給与引当金損金算入限度超過額	8,674百万円	無形固定資産償却限度超過額	6,882	税務上の繰越欠損金	4,337	賞与引当金損金算入限度超過額	2,242	繰延資産償却限度超過額	1,925	その他	3,062	<hr/>		繰延税金資産小計	27,124	評価性引当額	531	繰延税金資産合計	26,593	固定資産圧縮積立金	563	その他有価証券評価差額金	629	その他	615	<hr/>		繰延税金負債合計	1,808	繰延税金資産の純額	24,784百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,263百万円	固定資産 - 繰延税金資産	19,520	法定実効税率	42.0%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	繰延税金資産の評価性引当額	0.4	連結未実現利益の消去に係る税効果会計限度超過額	16.3	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,091百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,306</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,255百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,953百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,301</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が347百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,091百万円	無形固定資産償却限度超過額	7,079	賞与引当金損金算入限度超過額	2,957	税務上の繰越欠損金	1,776	繰延資産償却限度超過額	939	その他	4,081	<hr/>		繰延税金資産小計	25,926	評価性引当額	619	繰延税金資産合計	25,306	固定資産圧縮積立金	528	その他有価証券評価差額金	371	その他	151	<hr/>		繰延税金負債合計	1,050	繰延税金資産の純額	24,255百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,953百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,301	法定実効税率	42.0%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	10.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,674百万円																																																																																																						
無形固定資産償却限度超過額	6,882																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,337																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,242																																																																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,925																																																																																																						
その他	3,062																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	27,124																																																																																																						
評価性引当額	531																																																																																																						
繰延税金資産合計	26,593																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	563																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	629																																																																																																						
その他	615																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	1,808																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,784百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	5,263百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	19,520																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
国内より税率の低い海外子会社の利益	5.5																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																						
繰延税金資産の評価性引当額	0.4																																																																																																						
連結未実現利益の消去に係る税効果会計限度超過額	16.3																																																																																																						
その他	4.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,091百万円																																																																																																						
無形固定資産償却限度超過額	7,079																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,957																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,776																																																																																																						
繰延資産償却限度超過額	939																																																																																																						
その他	4,081																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	25,926																																																																																																						
評価性引当額	619																																																																																																						
繰延税金資産合計	25,306																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	528																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	371																																																																																																						
その他	151																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	1,050																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,255百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	6,953百万円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	17,301																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
国内より税率の低い海外子会社の利益	10.3																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,785	165,588	18,829	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,353	2,075	109	4,538	(4,538)	
計	155,139	167,664	18,939	341,743	(4,538)	337,204
営業費用	155,983	161,804	18,906	336,694	(4,580)	332,114
営業利益又は営業損失()	844	5,859	33	5,048	41	5,089
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,048	117,424	20,719	215,193	25,558	240,751
減価償却費	3,355	7,370	1,175	11,901		11,901
資本的支出	3,491	10,488	1,719	15,700		15,700

当連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,455	169,808	18,404	341,667		341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,234	1,577	297	5,109	(5,109)	
計	156,689	171,385	18,701	346,776	(5,109)	341,667
営業費用	153,344	161,838	18,829	334,011	(5,085)	328,925
営業利益又は営業損失()	3,345	9,547	127	12,764	(23)	12,741
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	72,746	120,671	20,046	213,465	34,206	247,671
減価償却費	3,267	7,019	1,121	11,407		11,407
資本的支出	2,665	6,565	1,391	10,623		10,623

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エア式マッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジュース・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター
	部品	実装基板、定電圧電源、金型、成形

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度25,742百万円、当連結会計年度34,298百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,793	4,150	60,030	30,230	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,927	1	299	26,888	62,116	(62,116)	
計	277,720	4,151	60,329	57,118	399,320	(62,116)	337,204
営業費用	276,450	4,193	60,256	52,814	393,714	(61,599)	332,114
営業利益又は営業損失()	1,270	41	72	4,304	5,606	(516)	5,089
資産	184,282	1,598	44,182	26,287	256,350	(15,599)	240,751

当連結会計年度

	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,184	4,262	64,706	33,513	341,667		341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,177	0	376	32,231	69,786	(69,786)	
計	276,362	4,263	65,083	65,744	411,453	(69,786)	341,667
営業費用	268,603	4,226	65,588	60,125	398,542	(69,616)	328,925
営業利益又は営業損失()	7,759	37	504	5,619	12,910	(169)	12,741
資産	176,356	1,762	52,296	30,656	261,072	(13,400)	247,671

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度25,742百万円、当連結会計年度34,298百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】

前連結会計年度

	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	66,439	73,842	20,767	161,050
連結売上高(百万円)				337,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	21.9	6.2	47.8

当連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,550	76,633	25,201	172,384
連結売上高(百万円)				341,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	22.4	7.4	50.5

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、重電機、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 50.55 間接 0.15	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								家電製品等の販売	20,285	売掛金	8,468
				情報機器等の購入	7,255	買掛金	2,001				
				固定資産の購入	401	その他債権	55				
						その他債務	285				

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝アメリカビジネスソリューション社	米国カリフォルニア	184,495	画像情報通信機器等の製造及び販売等	(所有) 直接 5.9	兼務 2名	当社製品の販売				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								画像情報通信機器の販売	36,197	売掛金	2,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	OA機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								画像情報通信機器の販売	9,408	売掛金	4,184

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								資金の預け入れ	10,000	グループ預け金	10,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、重電機、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 51.40 間接 0.16	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
家電製品等の販売				21,353	売掛金		9,348
情報機器等の購入				5,718	買掛金		756
固定資産の購入等				323	その他債権		72
					その他債務		380

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝アメリカビジネスソリューション社	米国カリフォルニア	201,495	画像情報通信機器等の製造及び販売等	(所有) 直接 13.97	兼務 1名	当社製品の販売
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
画像情報通信機器の販売				40,402	売掛金		1,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	OA機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
画像情報通信機器の販売				8,772	売掛金		3,275

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
資金の預け入れ				22,000	グループ預け金		22,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	389円57銭	1株当たり純資産額	405円49銭
1株当たり当期純損失()	17円82銭	1株当たり当期純利益	13円57銭
転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。	
		1株当たり純資産額	405円72銭
		1株当たり当期純利益	13円81銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		3,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,881
普通株式の期中平均株式数(千株)		285,931

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東芝テック(株)	東芝テック(株) 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	2,500 (2,500)	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
東芝テック(株)	東芝テック(株) 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	2,500 (2,500)	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
合計			5,000	5,000 (5,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,123	25,989	3.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	34	29	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	201	68	3.9	平成16年～34年
合計	19,358	26,087		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	24	13	3	3

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			14,971		11,061
グループ預け金	7		10,000		22,000
受取手形	3 8		2,322		1,633
売掛金	3		34,812		32,471
有価証券					10
製品			15,128		11,550
半製品			206		150
原材料			3,245		2,696
仕掛品			3,648		2,991
貯蔵品			171		191
前払費用			959		727
繰延税金資産			4,215		5,464
未収入金	3		6,650		5,580
その他			1,022		802
貸倒引当金			196		270
流動資産合計			97,157	52.3	97,062
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		17,573		17,854	
減価償却累計額		10,288	7,285	10,850	7,003
構築物		2,068		2,070	
減価償却累計額		1,284	784	1,360	709
機械及び装置		14,353		14,826	
減価償却累計額		9,921	4,431	10,489	4,336
車両及び運搬具		305		276	
減価償却累計額		264	41	239	37
工具器具及び備品		54,621		54,960	
減価償却累計額		46,684	7,937	47,915	7,044
土地			4,856		4,856
建設仮勘定			1,440		1,130
有形固定資産合計			26,777	14.5	25,120
2 無形固定資産					
営業権			800		
特許権			679		542
借地権			19		27
ソフトウェア			2,073		2,596
その他			1,330		1,088
無形固定資産合計			4,903	2.6	4,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
投資有価証券		9,832		11,024	
関係会社株式		20,041		20,097	
関係会社出資金		4,264		3,893	
長期貸付金		7		5	
従業員長期貸付金		105		102	
関係会社長期貸付金		105		93	
更生債権等		682		487	
長期前払費用		366		316	
繰延税金資産		17,740		15,459	
差入保証金		2,836		2,711	
その他		1,978		1,040	
貸倒引当金		1,167		451	
投資その他の資産合計		56,793	30.6	54,782	30.2
固定資産合計	88,474	47.7	84,158	46.4	
資産合計	185,632	100.0	181,220	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	1,406		1,337	
買掛金	3	41,572		32,136	
一年内返済長期借入金	1	27		24	
一年内償還予定社債				5,000	
未払金	3	4,727		8,546	
未払費用		7,563		5,357	
未払法人税等		52		100	
前受金		506		324	
預り金	3	6,718		6,881	
設備支払手形		2		25	
その他		330		371	
流動負債合計		62,907	33.9	60,104	33.2
固定負債					
社債		5,000			
長期借入金	1	97		68	
退職給付引当金		14,088		16,922	
役員退職慰労引当金		73		80	
固定負債合計		19,259	10.4	17,071	9.4
負債合計		82,167	44.3	77,176	42.6
(資本の部)					
資本金	2	39,970	21.5		
資本準備金		52,983	28.5		
利益準備金		2,640	1.4		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		816			
別途積立金		11,000			
2 当期末処理損失()					
その他の剰余金合計					
その他の有価証券評価差額金					
自己株式					
資本合計					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金					
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益				2,000	
資本剰余金合計				52,983	
利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金				784	
別途積立金				6,000	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計				11,993	
その他の有価証券評価差額金				538	
自己株式	4			1,441	
資本合計				104,044	
負債及び資本合計		185,632	100.0	181,220	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		246,087	100.0		241,201	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		17,190			15,128		
2 当期製品製造原価	1 3	135,813			125,856		
3 当期商品仕入高	1	45,600			44,645		
4 他勘定へ振替							
経費へ振替		843			948		
固定資産へ振替		76			80		
その他へ振替		1,623			1,412		
計		2,543			2,441		
5 製品期末たな卸高		15,128	180,933	73.5	11,550	171,639	71.2
売上総利益			65,154	26.5		69,562	28.8
販売費及び一般管理費	1 2 3		65,140	26.5		63,317	26.2
営業利益			13	0.0		6,244	2.6
営業外収益							
受取利息	1	165			170		
有価証券利息		6			0		
受取配当金	1	1,944			2,000		
その他	1	287	2,403	1.0	314	2,485	1.0
営業外費用							
支払利息		22			21		
社債利息		325			150		
売上割引		18			8		
手形売却損		544			336		
たな卸資産廃却及び評価損		1,210			1,029		
固定資産廃売却損		553			417		
為替差損		564			503		
その他		1,221	4,460	1.8	1,302	3,769	1.5
経常利益又は経常損失()			2,044	0.8		4,960	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
関係会社整理益				467	
投資有価証券売却益				226	
関係会社株式売却益		79	79	85	778
特別損失					0.3
退職給付引当金繰入額		1,300		1,300	
投資有価証券評価損		885		540	
関係会社整理損失		237		371	
特別退職費用		4,600			
事業拠点統合費用		825			
投資有価証券売却損		191	8,039		2,211
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			10,004		3,527
法人税、住民税及び事業税		242		93	
法人税還付金				182	
法人税等調整額		4,373	4,130	1,284	1,194
当期純利益又は 当期純損失()			5,873		2,332
前期繰越利益			1,078		235
利益準備金取崩額					2,640
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			4,795		5,208

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		97,054	71.5	96,215	76.4
労務費		22,321	16.4	19,503	15.5
外注加工費		7,404	5.5	3,924	3.1
経費	1	9,012	6.6	6,233	5.0
当期総製造費用		135,792	100.0	125,876	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,708		3,648	
合計		141,500		129,524	
期末仕掛品たな卸高		3,648		2,991	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		168		55	
他勘定へ振替	2	1,870		732	
当期製品製造原価		135,813		125,856	

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	経費の内訳の主なものは次のとおりである。 減価償却費 5,316百万円 動力費 1,074 消耗品費 459	1	経費の内訳の主なものは次のとおりである。 減価償却費 4,759百万円 動力費 916 消耗品費 476
2	他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。 有形固定資産 1,019百万円 販売費及び一般管理費 850 計 1,870	2	他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。 有形固定資産 145百万円 販売費及び一般管理費 585 計 732

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
当期末処理損失()			4,795	当期末処分利益			5,208
損失処理額				任意積立金取崩額			
任意積立金取崩額				圧縮記帳積立金 取崩額		29	29
圧縮記帳積立金 取崩額		31		合計			5,237
別途積立金取崩額		5,000	5,031	利益処分別			
次期繰越利益			235	配当金		1,415	
				役員賞与金		47	
				(うち監査役賞与金)		(12)	
				任意積立金			
				別途積立金		2,000	
				圧縮記帳積立金		14	3,477
				次期繰越利益			1,760

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前事業年度	当事業年度
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当事業年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費は、前事業年度において、それぞれの内容を示す費目をもって区分掲記していたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとした。</p>	

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式(前事業年度 0百万円)」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 24百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金(含む1年内返済) 63百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 16百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金(含む1年内返済) 45百万円</p>
<p>2 授権株数 1,000,000,000株 発行済株式数 288,145,704株</p>	<p>2 授権株数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式数 普通株式 288,145,704株</p>
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 10,947百万円 未収入金 3,006 支払手形及び買掛金 7,987 預り金 5,481</p>	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 11,958百万円 未収入金 3,645 買掛金 6,126 未払金 1,780 預り金 5,946</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,041,923株である。</p>
<p>5 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 2,080百万円 (銀行借入等保証)</p>	<p>5 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 1,848百万円 (銀行借入等保証)</p>
<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 10,890百万円</p>	<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 11,716百万円</p>
<p>7 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 775百万円 支払手形 189</p>	<p>8</p>
<p>9</p>	<p>9 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は538百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 39,960百万円</p> <p>営業費用 71,766</p> <p>営業外収益 1,417</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 3,368百万円</p> <p>広告宣伝費 864</p> <p>販売諸費 6,675</p> <p>従業員給料 14,798</p> <p>従業員賞与 4,731</p> <p>退職給付費用 1,667</p> <p>その他人件費 3,538</p> <p>業務委託費 1,885</p> <p>旅費 1,677</p> <p>賃借料 2,779</p> <p>減価償却費 1,253</p> <p>営業権償却 800</p> <p>研究開発費 16,324</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,466百万円である。</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 37,803百万円</p> <p>営業費用 71,579</p> <p>営業外収益 1,554</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費64%、一般管理費36%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 2,971百万円</p> <p>広告宣伝費 807</p> <p>販売諸費 5,816</p> <p>従業員給料 13,155</p> <p>従業員賞与 4,955</p> <p>退職給付費用 1,790</p> <p>その他人件費 2,673</p> <p>業務委託費 2,038</p> <p>旅費 1,446</p> <p>賃借料 2,625</p> <p>減価償却費 961</p> <p>営業権償却 800</p> <p>研究開発費 17,812</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23,411百万円である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	60	39	20	車両及び運搬具	4	3	1	工具器具及び備品	556	486	69	合計	621	529	92	1年以内	69百万円	1年超	22	合計	92百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	未経過リース料		1年以内	43百万円	1年超	23	合計	66百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	36	36	0	車両及び運搬具	4	4	0	工具器具及び備品	507	455	52	合計	548	495	52	1年以内	17百万円	1年超	34	合計	52百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	未経過リース料		1年以内	27百万円	1年超	7	合計	34百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	60	39	20																																																																										
車両及び運搬具	4	3	1																																																																										
工具器具及び備品	556	486	69																																																																										
合計	621	529	92																																																																										
1年以内	69百万円																																																																												
1年超	22																																																																												
合計	92百万円																																																																												
支払リース料	121百万円																																																																												
減価償却費相当額	121																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	43百万円																																																																												
1年超	23																																																																												
合計	66百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	36	36	0																																																																										
車両及び運搬具	4	4	0																																																																										
工具器具及び備品	507	455	52																																																																										
合計	548	495	52																																																																										
1年以内	17百万円																																																																												
1年超	34																																																																												
合計	52百万円																																																																												
支払リース料	64百万円																																																																												
減価償却費相当額	64																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	27百万円																																																																												
1年超	7																																																																												
合計	34百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,351百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td>6,880</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,308</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,462</td></tr><tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>1,889</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,180</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>24,072</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>356</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>23,715</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>563</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>621</td></tr><tr><td>その他</td><td>574</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,760</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>21,955百万円</td></tr></table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	7,351百万円	無形固定資産償却限度超過額	6,880	税務上の繰越欠損金	4,308	賞与引当金損金算入限度超過額	1,462	繰延資産償却限度超過額	1,889	その他	2,180	繰延税金資産小計	24,072	評価性引当額	356	繰延税金資産合計	23,715	固定資産圧縮積立金	563	その他有価証券評価差額金	621	その他	574	繰延税金負債合計	1,760	繰延税金資産の純額	21,955百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>7,611百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td>7,053</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,852</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,654</td></tr><tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>939</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,285</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>22,396</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>459</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,937</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>528</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>368</td></tr><tr><td>その他</td><td>116</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,013</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20,924百万円</td></tr></table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,611百万円	無形固定資産償却限度超過額	7,053	賞与引当金損金算入限度超過額	1,852	税務上の繰越欠損金	1,654	繰延資産償却限度超過額	939	その他	3,285	繰延税金資産小計	22,396	評価性引当額	459	繰延税金資産合計	21,937	固定資産圧縮積立金	528	その他有価証券評価差額金	368	その他	116	繰延税金負債合計	1,013	繰延税金資産の純額	20,924百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,351百万円																																																								
無形固定資産償却限度超過額	6,880																																																								
税務上の繰越欠損金	4,308																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,462																																																								
繰延資産償却限度超過額	1,889																																																								
その他	2,180																																																								
繰延税金資産小計	24,072																																																								
評価性引当額	356																																																								
繰延税金資産合計	23,715																																																								
固定資産圧縮積立金	563																																																								
その他有価証券評価差額金	621																																																								
その他	574																																																								
繰延税金負債合計	1,760																																																								
繰延税金資産の純額	21,955百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,611百万円																																																								
無形固定資産償却限度超過額	7,053																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,852																																																								
税務上の繰越欠損金	1,654																																																								
繰延資産償却限度超過額	939																																																								
その他	3,285																																																								
繰延税金資産小計	22,396																																																								
評価性引当額	459																																																								
繰延税金資産合計	21,937																																																								
固定資産圧縮積立金	528																																																								
その他有価証券評価差額金	368																																																								
その他	116																																																								
繰延税金負債合計	1,013																																																								
繰延税金資産の純額	20,924百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.3%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.3</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.0</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>9.4</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>17.1</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.9%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	外国税額控除	17.1	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																												
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4																																																								
外国税額控除	17.1																																																								
その他	2.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																								
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が318百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が331百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加している。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 359円10銭	1株当たり純資産額 367円34銭
1株当たり当期純損失() 20円38銭	1株当たり当期純利益 7円99銭
<p>転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 367円51銭 1株当たり当期純利益 8円16銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		2,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		47
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,285
普通株式の期中平均株式数(千株)		285,931

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東芝アメリカビジネスソリューション社	47	8,624
		CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	4,500,000	367
		東芝ライテック(株)	2,800,000	140
		(株)フジ	65,862	131
		(株)イズミ	98,617	129
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	287	128
		(株)静岡銀行	165,838	126
		(株)ファミリーマート	59,196	123
		台芝国際社	3,213,000	119
		(株)西友	417,138	108
		その他72銘柄	3,391,279	1,022
小計			14,711,265	11,022
計			14,711,265	11,022

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)光洋第3回無担保普通社債	10	10
		小計	10	10
計			10	10

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券3銘柄	177	1
		小計		1
計				1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,573	454	173	17,854	10,850	687	7,003
構築物	2,068	8	6	2,070	1,360	80	709
機械及び装置	14,353	883	410	14,826	10,489	922	4,336
車両及び運搬具	305	19	48	276	239	19	37
工具器具及び備品	54,621	3,385	3,046	54,960	47,915	4,026	7,044
土地	4,856			4,856			4,856
建設仮勘定	1,440	3,681	3,991	1,130			1,130
有形固定資産計	95,220	8,432	7,677	95,975	70,855	5,737	25,120
無形固定資産							
営業権	4,000		4,000			800	
特許権	1,219		120	1,098	556	137	542
借地権	19	7		27			27
ソフトウェア	3,368	1,554	585	4,336	1,740	736	2,596
その他	2,654	481	589	2,545	1,456	576	1,088
無形固定資産計	11,261	2,043	5,296	8,009	3,753	2,250	4,255
長期前払費用	635	99	178	556	239	106	316
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加中主なもの

工具器具及び備品	
金型治工具	2,142百万円
器具及び備品	1,243
建設仮勘定	
金型治工具	1,841
一般設備	1,808
減少中主なもの	
工具器具及び備品	
金型治工具	1,622
器具及び備品	1,423
営業権	
償却終了によるもの	4,000

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,970			39,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(288,145,704)	()	()	(288,145,704)
	普通株式 (百万円)	39,970			39,970
	計 (株)	(288,145,704)	()	()	(288,145,704)
	計 (百万円)	39,970			39,970
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	52,983		2,000	50,983
	(資本準備金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (注) 2 (百万円)		2,000		2,000
	計 (百万円)	52,983	2,000	2,000	52,983
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (百万円)	2,640		2,640	
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	816		31	784
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	11,000		5,000	6,000
	計 (百万円)	14,456		7,671	6,784

(注) 1 当期末における自己株式数は5,041,923株である。

2 当期増加額及び当期減少額は商法第289条第2項に基づくものである。

3 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,364	96	738		722
役員退職慰労引当金	73	33	26		80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成15年3月31日現在)

資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	194
預金	
当座預金	5,408
普通預金	5,458
小計	10,867
合計	11,061

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	22,000

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフコ - ポレ - ション	138
コニカビジネスマシン(株)	56
三井住友銀リース(株)	52
住信リース(株)	51
(株)岡山情報処理センター	43
その他	1,292
合計	1,633

ロ 期日別内訳

平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
251	233	704	361	68	14	1,633

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	9,348
東芝情報機器(株)	3,275
東芝アメリカビジネスソリューション社	1,080
XEROX CORPORATION	924
東芝インターナショナルファイナンス英国社	627
その他	17,213
合計	32,471

なお、売掛金回収率は88.5%、滞留月数は平均1.6ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	7,712		1,339	1,060	120	10,232
画像情報通信部門	3,785	0	231	1,024	69	5,111
家電部門他	53	150	1,125	906	0	2,237
合計	11,550	150	2,696	2,991	191	17,581

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝テックフランス画像情報システム社	4,256
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
テックフランス社	2,090
テックアメリカ社	1,334
その他	6,139
合計	20,097

負債の部

流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロンデバイス(株)	419
(株)ラデックス	71
(有)アイ精機	71
沼津ハイパック(株)	67
(有)中川製作所	66
その他	640
合計	1,337

ロ 期日別内訳

平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
400	319	327	289	1,337

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	5,439
キャノンファインテック(株)	2,271
東芝テック香港調達・物流サービス社	2,140
テックエンジニアリング(株)	1,911
(株)三井ファイナンスサービス	1,625
その他	18,747
合計	32,136

(注) あさひ銀ファイナンスサービス(株)及び(株)三井ファイナンスサービスに対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

(3) 【その他】

1 資本準備金の減少について

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、自己株式の取得等今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金50,983,139,905円のうち、1,800,000,000円を減少して、49,183,139,905円とする議案が承認可決された。

2 自己株式の取得について

平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500万株、取得価額の総額18億円を限度として取得する議案が承認可決された。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 1 新券交付手数料及び単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしている。

2 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toshibatec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月15日
平成14年8月13日
平成14年9月9日
平成14年10月10日
平成14年11月8日
平成14年12月10日
平成15年1月10日
平成15年2月7日
平成15年3月7日
平成15年4月4日
平成15年5月8日
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東芝テック株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

